

①事業名	【16】キャリア教育実践プロジェクト	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局児童生徒課(課長: 坪田 眞明)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 2-2 施策目標 1-4  達成目標 2-2-4 達成目標 1-4-1	豊かな心の育成 自立し挑戦する若者の育成  職場体験やインターンシップ(就業体験)の取組等を通じ、児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるようにするなど、キャリア教育の推進を図る。
④事業の概要	児童生徒の勤労観、職業観の育成を図るため、都道府県・指定都市において、キャリア・スタート・ウィーク支援会議を設置し、関係機関等の密接な連携による職場体験・インターンシップの推進のためのシステムづくりの構築を行う。 都道府県等において選定された市町村においては、市町村キャリア・スタート・ウィーク実行委員会を設置し、 (1) 関係機関等の密接な連携による職場体験・インターンシップの推進のためのシステムづくりの構築 (2) 中学校を中心とした5日間以上の職場体験等の実施 (3) キャリア・アドバイザーの更なる活用 等を行うとともに、キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会を開催し、職場体験等の推進方策等について、研究協議・情報交換を行うなど、地域の教育力を最大限活用したモデル事業を実施することにより、キャリア教育の更なる推進を図る。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額: 636百万円 (平成17年度予算額: 456百万円) 事業開始年度: 平成17年度	
⑥事業開始時において得ようとした効果	キャリア教育実践プロジェクトは、職場体験やインターンシップの推進のためのシステムづくりなど地域におけるキャリア教育の推進体制の充実を図ることを目指して、平成17年度に開始し、児童生徒の勤労観、職業観が育成されることを予定していた。	
⑦得られた効果	全国138地域が、本年度から職場体験やインターンシップの推進のためのシステムづくりを行うなど、地域におけるキャリア教育の推進体制の充実を図ることを目指して取組はじめたという一定の効果は得られている。一方で、①職場体験先が学校から遠い、②域内の全ての中学校が取り組むことから、受入企業が重複するなど、場の確保が困難である等の理由により、円滑な取組に苦慮している地域・学校もある。さらに、ニート、フリーターの増加が指摘されており、全国約1万校の中学校で職場体験を実施するよとのニーズが高まっている。	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<b>【得ようとする効果】</b> 職場体験やインターンシップの推進のためのシステムづくりなど、地域におけるキャリア教育の推進体制の充実を通じて、児童生徒の勤労観、職業観の育成を目指すとともに、各自治体が独自に推進体制を活用し活動できるよう支援する。また長期的には、学校卒業後の進学も就職もしない者の減少、就職後3年以内の離職率の抑制が期待される。	⑨達成年度
	<b>【上位基本目標との関係】</b> 本事業の効果をあげるにより、自治体独自で活動し、児童生徒の勤労観、職業観の育成が図られ、ひいては基本目標2-2にある「勤労観、職業観など、子どもたちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現すること」という成果に結びつく。	平成19年度
⑩必要性	近年、いわゆる「フリーター」や「ニート」と呼ばれる者の増加が指摘されている。これは、本人にとってもマイナスになるだけではなく、我が国の社会全体の活力を著しく損なうことにつながるのではないかと懸念されるところであり、児童生徒の勤労観、職業観の育成が喫緊の課題である。このため、施策目標2-2(達成目標2-2-4)の実現が必要不可欠であるが、この中で、勤労観、職業観を育成するキャリア教育を推進する本事業の役割は極めて大きく、引き続き、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を一層推進することが必要であ	

	<p>る。</p> <p>また、昨年12月に、内閣官房長官、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策大臣の関係5閣僚により、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」が取りまとめられ、学校段階からのキャリア教育を一層推進していくこととされている。</p> <p>さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、児童生徒の勤労観等を育成するキャリア教育の一層の推進が盛り込まれたところである。</p> <p>本事業は、キャリア教育の一層の推進を具体化するための事業であり、引き続き、国が中心となって支援を行っていくことが必要不可欠である。</p>
⑪効率性	<p>本事業の予算は平成18年度概算要求において、636百万円であり、本事業の実施により、全国で4,040校の中学校において職場体験が実施されることが見込まれる。</p>
⑫想定できる代替手段との比較考量	<p>全国の全ての地域・学校の経費に相当する補助を行うよりも、推進地域を設けて実施し、その成果を全国に還元することが効果的である。</p>
⑬有効性	<p>指標・参考指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における職場体験の実施日数</li> <li>・都道府県・指定都市におけるキャリア・スタート・ウィーク支援会議の設置及び関係機関との連携状況</li> </ul>
	<p>効果の把握の仕方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における職場体験の実施日数については、国立教育政策研究所が実施している公立中学校における職場体験の実施状況調査により入手する。</li> <li>・キャリア・スタート・ウィーク支援会議の設置や連携状況については、文部科学省においてアンケート調査等を実施する。</li> </ul>
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>「若者自立・挑戦プラン」を踏まえ、(社)日本経済団体連合会及び日本商工会議所が、若年者雇用・人材育成の観点から、「キャリア・スタート・ウィーク」等の積極的受入れ、学校でのキャリア教育への協力などを表明しており、今後、キャリア教育が円滑かつ効率的に実施されると見込まれ、また、教育委員会や学校と関係機関等との連携を促進することによって、本事業の得ようとする効果は十分達成できると判断。</p>
⑭公平性、優先性	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p>
⑮評価に用いたデータ・情報・外部評価等	
⑯備考	

# キャリア教育実践プロジェクト

5日間以上の職場体験の実施など、キャリア教育の更なる推進を図る。

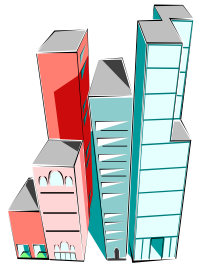
## キャリア教育実践プロジェクトの内容

各都道府県・指定都市において、中学校を中心に、5日間以上の職場体験の実施など、地域の教育力を最大限活用し、キャリア教育の更なる推進を図る。

### キャリア・スタート・ウィーク

～地域ですすめるみんなの職場体験～

- ・5日間以上の職場体験の実施
- ・地域における職場体験を推進するためのシステムづくり
- ・地区別協議会の開催 など



### 参考 兵庫県のトライやる・ウィーク

兵庫県内の公立中学校等の2年生全員が、5日間にわたり、実社会において、学校ではできない職業体験活動、勤労生産活動等様々な活動に挑戦し、「生きる力」を育成する取組

### 成 果



体験した生徒の約9割が、充実した1週間を過ごせたと答えているなど、働くことに対する関心の高まりや不登校の生徒で、5日間全て参加した生徒のうち、約4割の登校率がその後上昇など生徒の生活面においても効果が見られるなど教育的効果が極めて高い。